



平成30年10月9日

平成30年度科学技術人材育成費補助事業「データ関連人材育成プログラム（D-DRIVE）」の選定機関の決定について

平成30年度「データ関連人材育成プログラム（D-DRIVE）」について、取組機関を1機関選定しましたのでお知らせいたします。

1. 事業概要

本プログラムは、大学、企業等がコンソーシアムを形成し、博士課程学生・博士号取得者等の高度人材に対して、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、キャリア開発の支援を実施することにより、高度データ関連人材を育成し、社会の多様な場での活躍を促進するものです。

各分野の博士人材等について、データサイエンスの基礎等を身に付けた上で、企業等のデータを活用したPBL（課題解決型学習）やインターンシップ等を通じて実践的な能力の養成を図ることにより、データサイエンス等を活用しアカデミア・産業界を問わず活躍できる棟梁レベル人材を育成することが期待されます。

平成30年度においては、平成29年度に選定した4機関に続き、別紙1のとおり1機関を選定し、補助金による支援を行います。

2. 公募期間及び申請件数

平成30年5月9日（水）から同年6月8日（金）までの間、公募を行った結果、5件の申請書の提出を受け付けました。

3. 選定方法

文部科学省において、有識者等によって構成される「データ関連人材育成プログラム企画・審査委員会」を設置し、審査を行い、同委員会の審査結果を踏まえ、選定する機関を決定しました。

4. 選定件数 1件（詳しくは別紙1及び別紙2をご覧ください）

<担当> 文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 人材政策推進室
課長補佐 浅井雅司、基礎人材推進係長 荒田孔明
電話：03-5253-4111（内線4021）、03-6734-4021（直通）
メールアドレス：kiban@mext.go.jp

平成30年度 科学技術人材育成費補助事業
データ関連人材育成プログラム（D-DRIVE）選定機関の概要

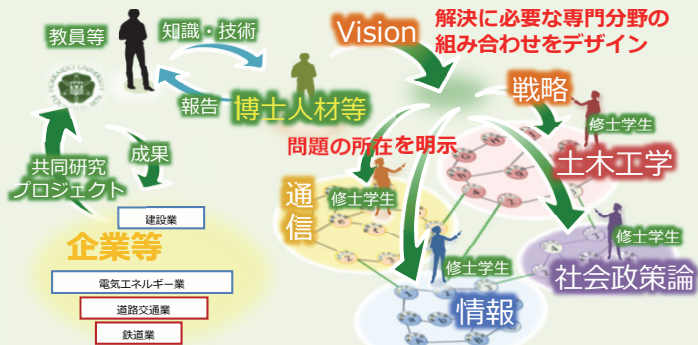
代表機関名	国立大学法人北海道大学
総括責任者	学長 名和豊春
コンソーシアム名	次世代スマートインフラ管理人材育成コンソーシアム
参画機関及び連携機関 (予定) ※	(参画機関) 東京大学、東北大学、東日本高速道路株式会社、東京地下鉄株式会社、北海道技術開発センター、株式会社ベイシスコンサルティング、清水建設株式会社 (連携機関) 株式会社ダイセル、株式会社日立製作所、株式会社 IHI

計 1 件

※参画機関および連携機関名は各代表機関より提出された申請様式に記載の順に記載。

実社会の問題解決を体験する産学官連携型人材育成基盤『北大モデル』

育成する人材像： 問題の所在の明確化から解決方策のデザインまでを可能とするデザイン力を有する人材



実践的なデザイン力を有するデータ関連人材を創出

事業実施体制

総長 [総括責任者]

理事・副学長 [実施責任者]

数理・データサイエンス
教育研究センター

センター運営委員会

プログラム専門委員会
総長の指揮のもと理事の統括により、本プログラムの活動及び運営方針等に関する審議、意思決定を行う

次世代スマートインフラ管理人材
育成コンソーシアム

代表機関：

情報科学
研究科

工学
研究院

理学
研究院

先端生命科学
研究院

輩出人材の
キャリア形成/
活躍支援

リエゾン
オフィス

人材
育成
本部
産学・地域
協働推進
機構
産官との
連携・調整

次世代スマートインフラ管理人材創出コンソーシアム

北海道大学 数理・データサイエンス
教育研究センター(MDSセンター)

インフラ管理企業



現場技術の専門家集団

NEXCO東日本 東京地下鉄
北海道開発技術センター 等

地方公共団体

東北大学 大学院工学研究科
インフラ・マネジメントセンター

IT企業/新事業等

ベシスコンサルティング

博士人材等

産学連携PBL 共同研究型データ関連PBLによる
実践的デザイン力養成

制度設計 企業・学生参画のガイドラインの整備

活躍促進 輩出人材同士の協働を支援する
人的ネットワーク構築

北大院
工学研究院

北大院
情報科学研究科

北大院
公共政策大学院

東京大学

東北大学

東京大学 大学院情報学環
「情報技術によるインフラ高度化」
社会連携講座
東京大学 大学院情報学環
オープンデータセンター

東北大学 大学院工学研究科
インフラ・マネジメントセンター
東北大学 大学院
情報科学研究科

さらに

第二のコンソーシアム
『次世代スマート宇宙
システム人材育成』

第三のコンソーシアム
『数理化学人材育成』

への展開



データ関連人材育成プログラム(D-DRIVE)

平成30年度予算額：252百万円
(平成29年度予算額：213百万円)

背景・課題

- 世界で最初に本格的な少子高齢化を迎えた我が国が豊かな社会を実現するためには、我が国が強みを発揮できる技術とAI技術を融合して産業競争力の強化につなげつつ、減少する労働力を補完し、生産性の向上等に資するAI技術が必要であるが、我が国ではAI技術を使いこなすIT人材が大幅に不足すると推計されている。
- IT人材のうち特に、データサイエンティストのチームを率いて、組織におけるビッグデータ利活用を先導できる「棟梁レベル」の人材が不足すると見込まれており、高度人材に対する教育プログラムの展開が必要。

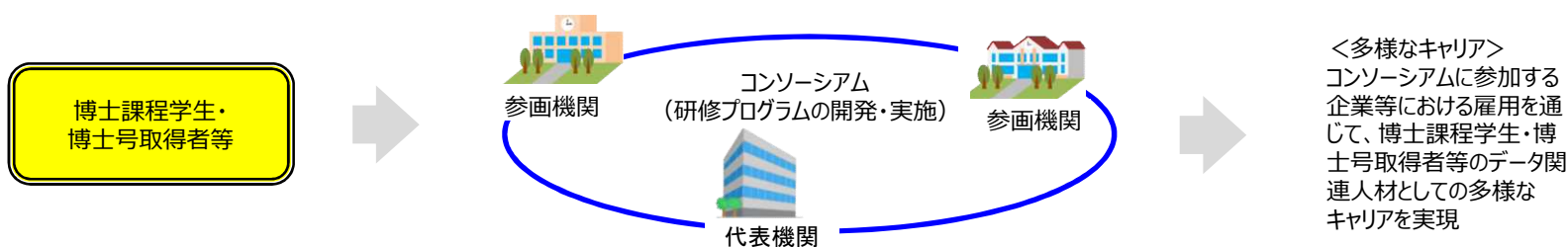
事業概要

【事業の目的・目標】

- 各分野の博士人材等について、データサイエンス等を活用しアカデミア・産業界を問わず活躍できる棟梁レベル人材を育成する研修プログラムを開発・実施する。

【事業概要・イメージ】

- 大学、企業等がコンソーシアムを形成し、博士課程学生・博士号取得者等の高度人材に対して、データサイエンス等のスキルを習得させる研修プログラムを開発・実施し、キャリア開発の支援を実施することにより、高度データ関連人材を育成し、社会の多様な場での活躍を促進。



- ✓ 支援対象経費：
研修プログラムの開発・実施経費（補助率1/2、補助額40百万円程度）
- ✓ 事業期間：
最大8年間（補助対象期間は5年間）※3年目に中間評価を実施
- ✓ 支援拠点数：新規2拠点（コンソーシアム）程度

【平成29年度の実績】

- 以下の4機関を選定
- ・東京医科歯科大学(ビッグデータ医療・AI創薬コンソーシアム)
 - ・電気通信大学(データアントレプレナーフェロープログラム)
 - ・大阪大学(データ関連人材育成関西地区コンソーシアム)
 - ・早稲田大学(高度データ関連人材育成プログラム)

データ関連人材育成プログラム(平成29年度選定機関一覧)

代表機関名	コンソーシアム名	コンソーシアムへの参画機関及び連携機関(平成30年2月5日時点)
東京医科歯科大学	医療・創薬データサイエンス コンソーシアム	(参画機関) 東北大学、慶應義塾大学、東京理科大学、国立国際医療研究センター、国立精神・神経医療研究センター、産業技術総合研究所、公益財団法人がん研究会、一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム、株式会社シード・プランニング (連携機関) 日本電気株式会社、富士通株式会社、株式会社日立製作所、武田薬品工業株式会社
電気通信大学	データアントレプレナー フェロープログラム	(参画機関) 株式会社ALBERT、株式会社エクサインテリジェンス、株式会社キャンパスクリエイト、株式会社金融エンジニアリング・グループ、コニカミノルタ株式会社、株式会社データフォーシーズ、株式会社ネットラーニング、株式会社野村総合研究所、情報・システム研究機構国立情報学研究所、津田塾大学 (連携機関) 一般社団法人首都圏産業活性化協会、一般社団法人スーパー連携大学院コンソーシアム、一般社団法人Pythonエンジニア育成推進協会、調布市商工会、日本アイ・ビー・エム株式会社、ソニー株式会社、ソフトバンク株式会社、株式会社日立製作所、株式会社富士通研究所、富士ゼロックス株式会社、情報・システム研究機構統計数理研究所、東京農工大学、筑波大学、青山学院大学
大阪大学	データ関連人材育成 関西地区コンソーシアム	(参画機関) 神戸大学、滋賀大学、和歌山大学、奈良先端科学技術大学院大学 (連携機関) 京都大学、国立情報学研究所、統計数理研究所、産業技術総合研究所、理化学研究所革新知能統合研究センター、中外製薬株式会社、株式会社イトーキ、ダイキン工業株式会社、株式会社オプト、株式会社サイバーリンクス、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社リクルートホールディングス、株式会社アイディーズ、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、第一生命ホールディングス株式会社、株式会社インテリジェンス
早稲田大学	高度データ関連人材育成 プログラム	(参画機関) お茶の水女子大学、東京理科大学、山形大学、東京女子医科大学、奈良県立医科大学、日本女子大学、理化学研究所、産業技術総合研究所、公益社団法人経済同友会、一般社団法人新経済連盟、一般社団法人日本IT団体連盟、一般社団法人ITキャリア推進協会、ソフトバンク株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、株式会社みずほ銀行、野村證券株式会社、オルトブリッジ・テクノロジー株式会社、株式会社bitFlyer、株式会社ブレインパッド、LINE株式会社、株式会社エマーシングテクノロジーズ、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、ボン大学(ドイツ)、カトリック大学校(韓国) (連携機関) 株式会社日立製作所、日本電信電話株式会社、ヤフー株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、株式会社オプトホールディング、Institution for a Global Society株式会社、テルアビブ大学(イスラエル)、OECD Nuclear Energy Agency(フランス)、国立テキストマイニングセンター(英国)、マンチェスター大学(英国)